

「底が突き抜けた」時代の歩き方⁴⁵³

「ブッシュは好きではないが、ケリーよりは頼りになる」 - 米大統領選

前号の冒頭でも取り上げたが、朝日新聞社と各国の新聞社による共同世論調査によって、イスラエル以外の欧州、北米、アジアなどの各国の人々が、イラク戦争は正しくなかったと考えていることが浮き彫りにされていた。アメリカン・エンタープライズ政策研究所客員研究員の加瀬みきは『9・11を追い風にしたブッシュ』（『中央公論』04・11）で、別の統計を持ちだしている。

《欧州では8割の人がイラク戦争は生命などをかける価値はなかったとし、73%はイラク戦争によりテロの危険が増したと考えている。一方アメリカでは57%対38%でイラクへの派兵は正しかったと支持されている。

最初の統計はドイツ・マーシャル基金が今年6月、英仏独、ポーランド等欧州10カ国で行った調査の結果である。二番目の統計はギャラップ社が9月に行った調査の結果である。同じマーシャル基金の調査によれば、戦争は正当な手段か、という質問に対し、欧州では41%、アメリカでは82%の人がYESと答えている。またアメリカ人の54%が平和を保障するのは軍勢力だと回答しているが、欧州ではわずか28%が同意見であった。》

この調査結果に対して彼女は、《統計が全てではないが、イラクでのアメリカ人の戦死者が1000人を超し、情勢の安定化の見通しがつかない中で、アメリカ国民の半数以上がそれでもイラク戦争を正しかったとし、また大多数の人が戦争という手段を支持しているのは間違いない》という。今回のイラク戦争と比較してベトナム戦争がよく引き合いに出されるが、最大の相違は、イラク戦争が米国本土が直撃された9・11テロの文脈にあることだろう。時代の熱気が異なるとはいえ、ベトナム戦争に対して吹き荒れた反戦運動の嵐が、今回のイラク戦争に対してそれほど吹き荒れているようにはみえないのは、やはり9・11の影響が深くアメリカ国民に食い込んでいるからだと思われる。

ケリーが民主党大会で、「必要とあれば武力を行使することを躊躇しない」とか、「いかなる国や国際機関にも、アメリカの安全保障政策を阻む権利を認めない」などと、ブッシュばりの演説を行うのも、米国本土を攻撃した国際テロ武装勢力との戦いを強調せずして、大統領選をたたかえないことが認識されていたからである。したがって、イラク戦争とはアメリカ国内では国際テロを絶滅させる一環としての、安全保障政策上のイラク戦争であって、単なるイラク戦争というものはありえなかった。この安全保障政策

としてのイラク戦争の遂行という観点に立つなら、現在のイラク情勢の悪化というものはブッシュ政権の失態であるよりも、国際テロ組織の執拗な反撃にブッシュ政権が苦慮している状態にしかすぎなかった。少なくとも最終的にはイラク全土を制圧するであろう、ブッシュ政権の一時的な足踏み程度の事態としか、大多数のアメリカ国民はみていなかったにちがいない。

9・11が本当にアメリカ国民に恐怖というものを味わせたのであれば、そしてその恐怖の感情がアメリカ国民の骨身に沁み込んでいるなら、というより、ケリーが指摘するように、ブッシュ政権が戦時下体制としてアメリカ国民にテロの恐怖を煽り立てるように仕向けていたから、税、中絶、銃規制、同性結婚、健康などの国内問題に焦点を当てるよりも、テロと果敢に戦う大統領のイメージを強調するために、ブッシュ陣営が安全保障問題を正面に掲げて大統領選をたたかおうとするのは当然のことであった。

《9・11後のブッシュ氏の迅速で迷いのない対応、敵も味方も驚くほど素早かったタリバン政権打倒は、国民から広い支持を受けた。リベラルな平和主義者や民主党政権の一員であった人の中にすら、アル・ゴア大統領でなくてよかった、次の選挙ではブッシュ氏に投票するという人々がいたほどである。

このような支持は、イラク戦争とともに崩壊したし、イラク情勢の悪化とともに大統領の政策への支持も下がっている。また国内政策別に見ると、一般的にケリー氏への支持が高く、ケリー氏のほうが庶民の気持ちに同情的と見られている。しかし、強いリーダー、戦争中の指導者として、特にテロ対策でどちらを信用できるか、ということになると、圧倒的にブッシュ氏への支持が強い。だからこそ、共和党はあえて民主党の地盤ではあるものの、9・11をいやでも思い起こさせるニューヨークで党大会を開催し、当時のニューヨーク市長のルドルフ・ジュリアーニ氏や人望厚く、強いリーダーと党派を超えて認められているジョン・マッケイン上院議員やアーノルド・シュワルツェネッガー・カリフォルニア州知事を壇上に上げたのである。》

加瀬氏は、「戦時下の指導者」としての現職のブッシュ大統領を前面に強く押し出す共和^{あふ}党に対抗して、ケリー陣営は親の七光りを利用してベトナム戦争を逃れたブッシュを炙り出すかのように、《志願してベトナムに行き、負傷し、功労メダルも複数授与されている》戦歴を前面に掲げたものの、彼が《ベトナム従軍後、反戦デモやラリーの先頭にた》ち、メダルの一部まで投げ捨てて、《議会で米兵の残虐行為を挙げ、反戦の証言をしている》ことなどに加えて、彼の戦歴そのものへの疑惑が他のベトナム経験者から持ちだされることで、ベトナム戦争で優位に立つ筈の戦略が裏目に出てしまったことを指摘する。イラク戦争がアメリカ国内では他国の人々の想像を超えるほどに、対テロ戦争の枠組みの中で捉えられていることを、ハーバード大教授の入江昭も『世界』のインタビュー（04・11）で述べている。

「ブッシュ政権下で財政赤字も拡大したし、失業者の数も増えているし、イラクもうまくいっていない。客観的に言えば何も成功していない。それに対して、なぜこれほどサポートがあるのか。失業している人たちの間ですらブッシュ支持が多い。

ここはやはり9・11の後遺症なのでしょう。よく真珠湾攻撃に比べられるけれど、真珠湾の時はまだアメリカは大恐慌から立ち直りつつあったばかりで、それほど国民は自分たちの国のことを謳歌していたわけではなかった。ショックを受けたことは受けたけれども、9・11の前のようにわが世の春のように浮かれていたわけではありませんでした。それが、自分たちにはもう手ごわい敵がいらない、「歴史の終焉」だなどと言っていたときに、ああいう攻撃を受けた。そのショックから立ち直っていないために、ふつうであれば当然ブッシュに反対すると思われる失業者や、医療保険を持たない老人のあいだで、ブッシュは少なくとも国を守ろうとしているとか、テロの恐怖にあるのだから、大統領を替えないでいくべきだとか、そういう気持ちが出てきている。

ほかの国から見ると不可解でしょうが、アメリカでは良識派の人でも、あるいは民主党支持者と言われる人の間でも、テロに対する強い恐怖感がある。ケリーのほうも、自分のほうがもっと効果的にテロ対策を講じられると訴えています。残念ながら実績がない。ブッシュ政権のやり方でますます世界にテロが横行するようになったと言っても、少なくともアメリカ国内ではテロ事件は今のところないので、それで十分ではないかという、自国中心的な議論がまかり通ってしまう。

最近チェイニー副大統領は、大統領を替えると何が起こるか分からないという発言をして、恐怖心を煽っています。」

イラク戦争が対テロ戦争の枠組みからどうしても逃れられない以上は、戦時下の現職大統領にどうしても米国の安全保障を託してしまう傾向をここに読み取ることができるが、更に同情よりも滑稽さを感じるのは、アメリカ国民の間に行き渡っている「テロに対する強い恐怖感」である。圧倒的な軍事力で自分たちの前に立ち塞がりそうな、あるいは自分たちに好意と感謝を示さない他国に日常的に侵攻して、それらの国々の人々に米軍の蛮行が「強い恐怖感」を与えて制圧する癖に、戦争で本土攻撃されたわけでもなく、単発に、しかも瞬間的なテロで本土攻撃された位で、「テロに対する強い恐怖感」を持ちつづけるところに、二つのことが感じられる。一つは、現実的に圧倒的な強者であり、加害者であるのに、自分を弱者であり、被害者であるかのように思い込んでしまっていることであり、もう一つは、映画『ボウリング・フォー・コロンバイン』でも映し出されていたように、銃を所持していなければたえず不安に駆られている米国民の病的な心性である。

アメリカ国民の「テロに対する強い恐怖感」が我々の想像をはるかに超えているとして、その「恐怖感」に強く訴えかけ、凄まじい選挙キャンペーンを繰り広げたブッシュ

共和党の「想像力の欠如」に根を張ったたかひ方について、ワシントン・ポスト・コラムニストのエレン・グッドマンがこう書いている（04・9・24付毎日）。

《米大統領選挙の選挙戦も終盤を迎えた。共和党の標語は「自由に生きるか、それとも死ぬか」だ。この標語はチェイニー副大統領が民主党のケリー候補を批判する言葉にも通じる。

「ケリー氏に投票することはテロに投票することだ。有権者が誤った選択をすれば、米国は悲惨な被害を受ける」

ブッシュ大統領を応援するシュワルツェネッガー・カリフォルニア州知事も「テロを壊滅しようと思う人が共和党員だ」と訴える。民主党員はテロを奨励しているかのような言い方だ。

共和党は「ケリー氏は国連の承認がなければ米国を守ることもできない」と吹聴し、「共和党に投票するか、それとも死ぬか」と有権者に問う。

3年前の米同時多発テロを予想できなかったのはなぜか。独立調査委員会は「想像力の欠如」を指摘した。電気も電話も欠乏した地球の片隅からテロ組織が米国の大都市を破壊するとは誰も想像しなかったのだ。

しかし、この3年間に別の意味で「想像力の欠如」があった。同時テロの首謀者のウサマ・ビンラディンが今も捕まらないことを誰が想像できただろうか。「テロとの戦い」がイラク戦争に変形してしまったことを誰が想像できただろうか。

ブッシュ政権は「想像力の飛躍」に走った。イラクが大量破壊兵器を保有するという間違った報告を信じ込み、イラク人たちが花束や菓子を携えて米兵をもてなすという幻想にとりつかれた。ブッシュ政権はイラク戦争での米兵の戦死者が1000人に達することについては想像できなかったのだろうか。

共和党は選挙戦で「正しいか、間違っているか」「強いか、弱い」という二者択一論に有権者を引き込もうとしている。成功する政策を探り合う論議よりも最も強硬な政策を競い合う論議を望む。

多くの米国人はイラク戦争に落胆し、経済にも不満だし、国の行く末にも不安を感じている。そういう状況で「われわれに投票するのか、それとも死ぬのか」と問われる。共和党は有権者を不安にさせておけば選挙に勝てると踏んだようだ。そのように想像しよう。》

9・11は「想像力の欠如」から起こったと独立調査委員会が指摘するとき、そこには9・11以後の米国の課題は欠如した想像力を取り戻すことだ、という意味合いが含まれていた。裏返せば、米国は「想像力の欠如」にまどろんでいる状態にありつづけるかぎり、新たな「9・11」に見舞われることになるということである。もちろん、「想像力の欠如」によって惹き起こされた9・11以降の米国は、「想像力の欠如」を是正することはなかった。「想像力の欠如」によく見合ったブッシュ大統領の下で、「想像力」

なるものはますます不要とされた。エレン・グッドマンのいう「想像力の飛躍」とは、想像力の失墜でもあった。要するに、思い込みに支配された世界の出現であり、その思い込みの現実的な破綻処理にブッシュ政権は頭をかかえ込み、躍起となっているだけのことなのだ。

９・１１直後のブッシュ政権が、「我々につくのか、それともテロ側につくのか」と、国際社会にむかって白黒式に二者択一を迫ったのと同じ手口が、選挙戦で「正しいか、間違っているか」「強い、弱い」という二者択一を米国民に迫るかたちをとって踏襲されていたのだ。「われわれに投票するのか、それとも死ぬのか」といった、相手の胸元に突きつけるような、有無を言わさぬやり方は「想像力」を許さないどころか、それ以前の相手に考えることを許さない暴力的な態度にほかならなかった。イラク戦争のみならず、国内問題のさまざまな問題に直面している米国の困難な状況を考えるなら、そして国際社会随一の超大国アメリカが世界に及ぼす影響力の大きさを考えるなら、大統領選を通じて米国民の一人一人の中身が問われていることを知らなくてはならなかった。少なくとも敵味方を問わず、イラク戦争による死者の増減に自分たちの判断が直結している可能性について、思いを馳せてみてもよかった。

ブッシュ共和党の「想像力の欠如」を、『直感政治』の限界」と『ニューズウィーク』（０４・１０・１３）で指摘するのは、同誌コラムニストのジョナサン・オルターである。第１回のテレビ討論会でブッシュ大統領は、ケリー候補の正面からの激しい非難を浴びて、有効に対応できぬまま敗れた。《２月に出演したテレビ番組で、司会者からイラク戦争の大義について突っ込まれてからは、公の場で厳しい質問を受けることも避けるようになった。》１０月８日予定の《第２回のテレビ討論会は、有権者からも質問を受ける対話集会形式。だがブッシュ陣営は、まだ支持候補を決めていない有権者が参加するのは困ると言いはじめた。この自由世界の指導者にとって、予測できない質問を受けることは大きな脅威であるらしい。》ブッシュは自分を支持するかどうかをまだ決めていない有権者から飛び出す、「予測できない質問」は困るといっているのだ。つまり、自分の支持者であれば、自分を立ち往生させるような質問をしないということらしい。

《なぜ、ブッシュは議論を怖がるのか。まともな質問に答えるには、しっかり勉強しなくてはならないからだ。そもそもブッシュは、自分が想定したものと違う情報には価値をおかない。彼が信じるのは直感であり、直感から下した決断を後で疑うこともない。だからブッシュは、政治家としては有能でも、大統領としては凡庸なのだ。》

《ブッシュはまさに「ブリンク大統領」だ（実際、討論会の間もまばたきばかりしていた）。彼はその豊かな直感で、人物や状況を把握する。直感に頼るかぎり、物事は常に単純明快で、複雑な事実関係に悩まされることもない。ブッシュがよく言うように、政治の世界では明快さは重要だ。有権者も明快な話は大好きだ。

ところが、直感は意外に当たるとはいえ、「絶対確実」と言うには程遠い。イラク戦争の開戦は、正式な会議で議論することもなく決断された。あの時点では、なんとなくそれが正しそうに思えたからだ。

ブッシュの言う「基本的価値観」と直感が事実に優先される世界では、真実が見失われ、自分自身までだますようになる。そうすると、事態は悪い方向へ転がるばかりだ。

指導者が自己欺瞞に陥るのを防ぐ方法は、あるにはある。イギリス議会では昔から「クエスチョン・タイム」が設けられ、首相は議員の執拗な質問に答えなくてはならない。首相も説明できないような問題が見つければ、すぐに解決を迫られる。

アメリカでは1933年にフランクリン・ルーズベルト大統領が始めた定例記者会見が、同じ役割を果たしてきた。記者会見に臨む大統領は、政策についてしっかり勉強しておかなくてはならない。

会見を避けたがるブッシュのような大統領は、自分自身の首を絞めることになる。取り巻きがつくり上げた世界しか見えなくなってしまうからだ。ケリーにも記者を避けたがる兆候はあるが、少なくともものを知らないことを誇りにはしない。

危機のさなかには、ふだんから厳しい質問を受けている大統領のほうが、政策の再考を迫られる機会が多い分、大失態を回避できる可能性も高いだろう。だが、それはブッシュではない。ブッシュはたまかな決断をするだけで、あとは他人任せだ。

指導者になった経験がないケリーについては詳しくわからないが、ブッシュの対極にいたようだ。膨大な情報を集め、細部まで検討してから苦心の末に決断を下す。

今回の選挙が「無知な直感男」と「分析魔」の選択だとすれば、なんとも情けない。理想の大統領は、もちろん直感による決断力と政策の深い知識を併せ持つ人物だが、それは次の選挙に期待するしかなさそうだ。》

ブッシュが信じるのは「直感」だけなのは、思考力を欠いた彼が頼れるものは「直感」しかないということであり、「直感から下した決断を後で疑うこともない」のは、「疑う」ことは思考力を必要とするからだ。「直感」はアレかコレかの世界だから、「物事は常に単純明快」に切り取られていく。米国の味方でなければ、テロの味方であり、「共和党に投票するか、それとも死ぬか」といった具合だ。しかしながら、ブッシュの「直感」がいくら単純明快さを好もうとも、世界は複雑さに満ちている。この世界の複雑さを「直感」にのみ裏打ちされた対テロ戦争の単純明快さで断ち切ろうとするのだから、無茶苦茶な混乱を招くことになるのは避けられない。ブッシュの「直感政治」が有権者たちに「心」の政治として受けとめられたと注目する入江昭は、11・29付朝日にこう書く。《米国大統領選挙投票日の少し前、ニューヨーク・タイムズは、ケリー候補が有権者の「頭」に訴えようとしているのに対し、ブッシュ候補はかれらの「心」を狙っているようだ、という意味の解説記事を載せていた。ケリー氏はどちらかといえば理詰めで語り

かけ、イラク戦争や経済問題についてのブッシュ政権の対策を批判した。対照的に、ブッシュ氏は、道徳観、信仰心などを強調し、その点で自分のほうが指導者にふさわしい、というメッセージを繰り返していたからである。

結果は、確かに「心」が「頭」を制したような印象を与えた。出口調査でも明らかになったように、有権者の多くが具体的な政策よりは、宗教意識や道徳的価値観にもとづいて投票したことは、彼らの過半数が、ブッシュ大統領との「心」のつながりを意識していたことを示すかのようであった。

これは何を意味していたのか。現代のアメリカにおいて、理性よりは感情を重んずる人が増えているのだとしたら、その現象をどう解釈するかが、これからの行方を探る上でも重要となるように思われる。

一つには、恐怖感、嫌悪感、侮蔑感といった、いわばネガティブな感情が、ここ数年高まってきた、ということ。それにはもちろん9・11事件以降のテロへの恐れに根ざす部分もあり、テロ行為を感情的にとらえているからこそ、イラクのサダム政権と9・11テロとの結びつきを信じて疑わない人が、依然として米国有権者の過半数もいるのだといえよう。

一方国内問題についても同様に、家庭生活の基盤（ファミリー・ヴァリュー）がこれほどまでに強調されるのも、それを脅かすものがある、という感情のためである。家庭生活の維持を根本的価値観とする人たちの多い南部のほうが、実際にはニューイングランド地方よりはるかに離婚率が高いのにもかかわらず、家庭を守ることによってアメリカのコア・ヴァリューを外部や内部の敵から守るのだ、といったイメージが定着している。そして妊娠中絶や同性結婚を支持するものに対し、宗教的、道徳的保守主義者はあからさまな嫌悪の情を表明してきた。

そのような恐怖感や嫌悪感に対し、ケリー氏はアメリカ人の良識に訴えようとした。彼は選挙を通して、ブッシュ政権が市民のあいだに恐怖感を植えつけようとしていると批判し、我々は逆に希望の政治をもたらそうとしている、と繰り返し主張していた。テロ攻撃の危機を強調して「脅しの戦術」に終始するブッシュ大統領は、アメリカ市民に将来への希望を与えてくれない。われわれは「恐怖の中に生きるのを拒否する」ことを明確に示すためにも、民主党を支持してほしい、というのがケリー氏のメッセージであった。》

ブッシュの「直感政治」が指し示す単純明快さが、複雑に絡み合っている世界に対する「想像力の欠如」ないしは「思考力の欠如」のあらわれでしかなかったように、ブッシュの有権者の「心」に訴える戦術も所詮は「頭」の欠如からもたらされる必然的な帰結にすぎなかった。ケリーの主張が「心」よりも「頭」に比重を置いていたとすれば、それはブッシュが「心」しか訴えるものがないことを際立たせていたからであろう。もちろん、ブッシュの「心」とは、機械ではない人間には心というものがあるという意味

での「心」ではなく、道德観とか信仰心に絞り込まれていくような「心」であった。そこでの「心」は心の広さといった寛大さは全く含まれておらず、逆にキリスト教以外の信仰心は認めないとか、ゲイや妊娠中絶は許さないといった、排除として作用する心の狭さが浮き彫りにされていた。「頭」が欠如したブッシュが「心」に向かうのは当然として、その「心」が道德観や信仰心をピックアップして、抽象的な領域を主張の舞台とするのは、イラク戦争とか経済問題などの現実的で具体的な領域を選挙の争点とするには、あまりにもみるべき成果がなかったということも大きく影響していたと考えられる。

朝日の論説委員高成田享はコラム（04.11.10）で、選挙当日における投票後の「出口調査」で「投票に当たって最も重視した政策課題は？」と質問したところ、「経済・雇用」や「テロ」「イラク」などを抑えて、「倫理的価値観」がトップであった、と記す。「米国の左派ジャーナリズムの一部は、この現象に歯ざしりしている。彼らがいだつのは、倫理的価値観と答えた人の約80%がブッシュ氏に投票していることだ。しかも、この層は同性の結婚や妊娠中絶に反対するキリスト教信者で、その多くは南部や中西部の白人だが、民主党の牙城である黒人やヒスパニックも入っているのだ」との、保守的なシカゴ・トリビューン紙のジョン・カスのコラム「価値観を忘れるな」（7日付）からの指摘を取りだして、高成田氏は各紙の意見を紹介する。

《「歯ざしり」というと、たとえばリベラル派のニューヨーク・タイムズ紙にあったギャリー・ウィルス氏のコラム「啓蒙思想が消えた日」（4日付）のこともかもしれない。

「今回の選挙は、カール・ロープ氏（大統領顧問）の戦略家としての優秀さを証明した。彼はキリスト教保守派の投票をふやすことが決定的な要因になると計算した。この国では、ダーウィンの進化論より、（聖母マリアが聖霊によってイエスを身ごもった）処女受胎説を信じる人々が多いことをわかっているのだ」

「倫理」や「価値」という本来は抽象的な言葉が、この国ではいつのまにか「妊娠中絶の禁止」や「同性結婚の禁止」といった特別な意味をもって使われるようになった。個人の自由や価値の多様性を尊重するという建国の理念からは、遠く離れた政治だ。

保守的なウォールストリート・ジャーナル紙の社説（4日付）は、ブッシュ氏を選んだ有権者が大統領に求める責務として、まず最高裁の判事指名をあげた。引退が予想される判事の後任に、保守的な色彩の濃い判事を送り込もうというのだ。

ワシントン・ポスト紙のエレン・グッドマン氏のコラム（6日）は「誤った前提で先制攻撃をしたり、金持ち優遇の減税をしたり、子孫に財政赤字を残したりするのを倫理や価値観の問題だと思う人もたくさんいる」として、宗教右派に占有されている「道徳」や「価値」について、民主党も自分なりのものを示せ、と提言した。》

朝日のコラムニスト船橋洋一も連載コラム（『週刊朝日』04.11.19）で、《選挙は、イラク、テロ、経済の三つが主要争点となった》が、それはあくまでも「表の争

点」であって、《今回はおそらくそれ以上に、裏の争点がモノをいっただろう》と指摘する。gay（ゲイ）guns（銃）grizzlies（熊）God（神）の4Gが争点となって、《ブッシュが押せ押せで勝負に出た》という。

《ブッシュ支持層は、ゲイ同士の結婚を法的に認めることは、伝統的な家族像をおとしめ、家族の紐帯を弱めるとして猛烈に反対してきた。ゲイ同士の結婚の是非を大統領選にあわせ投票で問うた11州のうち、9州がブッシュ勝利に終わった。（中略）

ブッシュ支持層はまた、銃規制に反対である。

米国は女性の3人に1人が銃を持っている国だ。銃保有を認めていることがどれほどの悲劇を社会にもたらそうが、それは憲法で保障された「武装して自らを守る権利」なのである。

grizzlyは灰色熊のことだ。環境保護団体はそれを保護せよと大キャンペーンを繰り広げてきた。しかし、被害を被る農民や一般市民が多数出たことから、保護の行きすぎ批判が広まった。ただ、リベラル勢力の「正義」の前では、こうした声もかき消されてしまう。そうした環境原理主義に対する反発が保守層の中には籠もっていた。

だが、何よりも大きかったのは、キリスト教徒の「道徳回復」への情熱の噴出だった。それが再選を可能にした。

ゲイ、妊娠中絶、銃などの問題にとどまらない。彼らの多くは、米国の社会そのものの道徳の芯が溶けてしまったとの危機感を抱いている。

ケリー民主党が、ロック歌手のブルース・スプリングスティーンの「No Surrender」で景気づけをし、スターを動員すればするほど、「ハリウッドといちゃついている民主党のリムジーン・リベラル（金持ちリベラル）」に対する反発と反感を募らせることになる。

彼らのほとんどはキリスト教団の政治活動家ではない。ブルーカラーであり、商店主であり、農民であり、地方公務員である。白人が多いが、「家族」の絆を重視するヒスパニックにも響く。新教が中心だが、カトリックをも含む。そして、ほとんどが中産階級に属する一般庶民である。

考えてみると、彼らが金持ち減税に突っ走るブッシュ共和党を支持するというのは変な話なのだが、彼らにとっては「道徳」のほうが、テロより、イラクより、さらには経済よりも大切なのである。（中略）

ケリー陣営の世論調査担当のマーク・メルマンは、「1932年以来の『階級』を軸に回転してきた米国の政治が『文化』を軸に回り始めた」と語っている。

ここで言う文化とは、「道徳」を含め、人間社会における価値と価値観にかかわる事柄のことだ。

1932年の大恐慌のさなかのフランクリン・ルーズベルトによる労働者、黒人、ユ

ダヤ人などの「庶民大連合」が「階級」と「経済」をバネに生まれたとすれば、G・W・ブッシュの「庶民大連合」は、「文化」と「道徳」、いや「神」をテコに築きつつある。》「彼らの多くは、米国の社会そのものの道徳の芯が溶けてしまったとの危機感を抱いている」とすれば、その危機感は価値観の多様性に向かうことはなく、価値観の統一として異なる価値観への排除のかたちをとって図られようとしているのだ。ゲイも妊娠中絶もしたがって、「伝統的な家族像をおとしめ、家族の紐帯を弱める」社会の害毒として反対されねばならないこととされる。離婚が増え、子供が親の言うことを聞かなくなったことが、「伝統的な家族像をおとしめ、家族の紐帯を弱める」ことと結びついているようにみえるとしても、本来的にそのこととゲイや妊娠中絶とは別次元の問題である。ゲイは異性愛者とは異なる性のあり方であり、ゲイであることが「家族の紐帯を弱める」ことにはけっしてならなかった。同様に妊娠中絶にしても、それぞれ特殊事情があっても、様には取り扱えないにもかかわらず、ゲイが性の自由化の一環として考えられているように、妊娠中絶も当事者の無責任な好き放題の結果として考えられているのだ。

問題はどこにあるのか。アメリカのみならず世界の先進国ではどこでも「伝統的な家族像」の維持が困難になっている。それ故に「伝統的な家族像」の下での「家族の紐帯」が弱まるのが避けられなくなっているとすれば、そこで考えねばならないことは、「伝統的な家族像」に取って代わる新たな家族像の創出であり、したがって「家族の紐帯」についても多様な紐帯のあり方が模索されなくてはならなかった。社会が「伝統的な家族像」の解体を押し進める方向に突き動いているなら、新たな家族像の創出に向かう以外にないのははっきりしている。ところが、米国民の大半が「伝統的な家族像をおとしめ」ているのは、社会の動きではなく、性の自由化を主張して勝手気ままな行動に耽っている若者たちが増大してきたからだと考えているのだ。だからこそ、多様な生き方を主張する連中をのさばらせると、「米国の社会そのものの道徳の芯が溶けてしま」うという危機感を抱くのだ。

ニューヨーク在住のジャーナリスト、マシュー・リースはルポ『『二大政党制』という幻影』(『世界』04・11)の中で、共和党全国大会でスピーカーとして登場した『「ブッシュ教会」のこの上なく従順な弟子たち』を取り上げている。彼らが《口にした内容は宗教めいたたわごとであって、中部アメリカのプロテスタント福音主義教会の祈祷書から引用した原理主義者の言葉にどっぷり寄りかかったもの。また、敬愛する指導者に対し、この弟子たちは、ジャーナリストを無視するようにと勧めるのだった。》テキサス州アマリコの看護師で、党大会の共和党代議員であるキム・カーランドは、《真っ赤なストローハットに、胸元が大きく開いてあまり胸を隠す役に立たない青いブレザーを身につけ、肩にはレーヨン製の国旗がついている》というけばけばしい装いで、「私はジョージ・W・ブッシュを信じています」と語った。

《キムは他の数人の代議員と同じく、自分の払った税金の使い道やアメリカ軍が攻撃する国を決める人々は、その決断の基礎を金銭的な自己利益ではなく信仰に置いている、と主張した。》マシューは、《自らの信念が「ユダヤ教とキリスト教に共通」のバックグラウンドに根ざすものだという》キムに、「これはありうることでしょうか？ つまり、大統領と、あなたの税金を大統領からもらっているお金持ち連は、口先だけで日に4回祈っているとしたり、不倫はしないと言ったり、日曜日には教会で歌っていたりするだけで、実はディープサウスで流すCM用にカメラが回っているのを知っているからではないでしょうか」と問うと、キムは即座に「大統領は振りをしているのかもしれませんが。でも、クリントンの不倫スキャンダルの後で、大統領に対する私の誇りはよみがえりました」と肯う。

《キムの心の平安は自分をだました成果かもしれないのに、ブッシュが本当に倫理にかなった人物なのか、それとも偽モノの神なのかを調べて心を乱したくないと思っていることは明らかだった》と、分析してみせるマシューは更に、《大統領が人前で祈ったり、宗教的な熱情を言葉で表現したりするのはうさんくさいと思わないだろうか、これに比べて自らの宗教心を認識する人は黙想や瞑想で平安を得ようとするが》と尋ねた。「あら、あの温かでふんわりした気持ちのこと？（ここでキムが人の精神の平安を、生まれたばかりの子犬を抱くのと同類にしまったことは、このグループやキム自身の精神性の深さについて示唆するものがあつた）そうね、子どもたちは学校でお祈りする権利が与えられなければいけないわ。合衆国憲法は按手礼を受けた数人の聖職者が起草したのです。神と聖書が私たちの国の礎ですよ」

《キムは今回の選挙が「生涯最大の正念場に立たされた選挙」だと語り、ブッシュ再選が阻止される懸念を言外に匂わせた。キムは、民主党がブッシュ政権の宗教的・権威主義的指導スタイルを覆すのではないかと不安を感じている。あるいはまた、反対派の提示する周到な反対表明や個人の自由、言論の自由などが、何らかの形で自分の家族の安寧を脅かすのではないかと心配している。この恐れは共和党代議員の多くで見られた。》

船橋洋一は11・11付朝日のコラムで、ここにみられる「宗教と信念の政治」にゲアリー・ハート元上院議員（民主党）が、「米国では、信仰を吐露することが公職に立候補する際の条件になりつつある。こうしたことは国家と宗教を癒着させ、鼻持ちならない偽善をもたらす」（ニューヨーク・タイムズ紙8日付）と警告を発していることを紹介する。ここで我々には、大統領選の争点がテロやイラクを抑えて「倫理的価値観」がトップになったという見方が皮相的なもので、米国の社会そのものの存立を強固にしようとする信念が国外に向かえば、対テロ戦争の一環としてのイラク戦争が不可避とされ、その信念が国内に向かえば、「倫理的価値観」の強化が必定とされる、という危機感の行き着き先がみえてくる。

2004年12月9日記